

# 施策分析シート（平成24年度）

No1

<b>施策名</b>	企業経営基盤の強化支援	<b>施策No</b>	05-04	<b>部課名</b>	産業経済部経営支援課
<b>関連部課名</b>	産業経済部産業振興課				
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	産業革新都市[ ]			
	<b>政策</b>	活力ある地域経済づくり[05]			

**目的** 企業経営に必要な資金調達、施設整備、経営相談、情報提供など多面的な支援を行うことにより、区内企業の経営基盤を強化し、区内産業の活性化を図る。

指	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (28年度)	
	融資実行件数	799	735	1,053	1,000	1,200	年間件数
	倒産防止共済加入率(%)	13.4	13.3	12.4	12.4	20.0	加入者数 / 区内企業数 (%)
	経営革新計画承認企業数	0	1	0	3	5	経営塾受講者で計画を承認された企業数
<b>標</b>	日暮里経営セミナー参加企業数	97	88	90	100	120	年間受講者数
	1浴場1日当たりの平均利用人員	93	101	93	100	120	

**現状と課題（指標分析）**

産業構造の変化等により区内企業数は大きく減少している。また、区内企業の9割が小規模企業であり、厳しい経営環境にある。今後、企業間競争に生き残っていくためには、経営革新に向け、企業経営者が、経営の基礎となる基盤強化に取り組む必要がある。

自家風呂の普及等により公衆浴場の利用者が減少しているため、公衆浴場は、自家風呂にない魅力やサービスを提供する必要がある。

**今後の方向性**

《今までの成果及び指標分析を踏まえて》

小規模企業の経営基盤を強化するため、資金調達の支援、連鎖倒産の防止、産業情報の提供、経営相談への迅速な対応など、小規模企業の現状を踏まえた支援策を実行する。

とりわけ区内の小規模企業については、経営者の高齢化や後継者問題が重要な課題となっていることから、国や都と連携し、事業承継や事業再生、円滑な廃業等に関する支援策を充実していく必要がある。

公衆浴場については、年齢や性別等に応じた魅力的なイベントやサービス等の新たな需要喚起策を工夫し、実施していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	企業経営に必要な資金、設備、経営計画、情報などについて、多面的に企業経営力の強化を支援することは、区内産業の活性化のために重要であり、当該施策の優先度は高い。

施策分析シート（平成24年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		22年度	23年度	24年度 設定	25年度 設定	
区内中小企業景況調査委託	04-01-01	1,638	1,754	推進	推進	区内中小企業の景気動向を把握できる唯一の事業であるため、優先度は高い。
産業情報紙発行	04-01-02	7,492	6,757	推進	改善・見直し	産業に関する情報を区内中小企業等に発信する必要性は高い。観光に関する情報の区民への発信は区報への掲載を主とし、発行部数・配付方法を検討する。
産業振興行事助成	04-01-03	94	118	継続	継続	区内産業団体の自主的で有意義な活動を支援するため、補助事業は引き続き実施していく。
荒川区勤労者福祉サービスセンター補助	04-01-04	36,596	36,435	推進	推進	荒川区は中小規模事業所の割合が高いため、中小企業の福利厚生事業等を支援していく必要性は高い。
公衆浴場需要喚起対策補助事業	04-01-05	1,913	1,640	推進	重点的に推進	これまでの需要喚起対策を継続するとともに、さらにより高い付加価値を加えた需要喚起策の充実により、新たな顧客層の開拓とリピーターの確保を図ることは重要である。
公衆浴場設備改善補助事業	04-01-06	7,052	6,956	推進	推進	浴場を快適に利用するために必要な設備改善を図ることは、公衆浴場の維持・発展のため重要である。
公衆浴場ガス化対策等設備改善補助事業	04-01-07	0	912	推進	推進	主たる使用燃料を都市ガス等に転換する経費を補助することにより、公衆浴場経営の安定化を図るとともにクリーンエネルギー化を促進する必要性は高い。
公衆浴場広報等配布事業	04-01-08	1,800	1,632	継続	継続	公衆浴場を活用し、区政情報の発信拠点とするとともに、公衆浴場を支援していく必要がある。

## 施策分析シート（平成24年度）

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		22年度	23年度	24年度設定	25年度設定	
中小企業融資事業	04-02-09	219,793	217,296	重点的に推進	重点的に推進	融資あっ旋により資金調達を容易にし、利子補給や信用保証料を補助することにより、区内企業の負担軽減を図ることは極めて重要。
中小企業融資原資預託	04-02-10	1,278,000	1,039,000	継続	継続	東日本大震災・円高・電力供給等の影響により、依然として経済状況は不透明である。この厳しい状況の中、区内中小企業の事業資金調達の円滑化や経営の安定化を図る観点から、預託を継続する必要がある。
企業診断事業	04-02-11	69	46	継続	継続	区内企業のニーズ等を見極めつつ、現状の規模で継続。
工業セミナー	04-02-12	61	35	継続	継続	区や国等の新たな支援策と関連するテーマ設定によるセミナー開催は、区内企業の経営基盤の強化にとって重要。
企業経営・技術・情報等相談事業	04-02-13	11,967	11,972	推進	推進	企業相談員の区内企業への巡回相談や情報提供といったこれら一連の取組みは、区内企業の経営課題の解決、経営基盤の強化の一助となるとともに、区内産業の活性化のためには重要。
中小企業倒産防止共済加入助成事業	04-02-14	420	705	推進	推進	下請構造が強い区内企業の経営基盤を強化する上で重要。
工場建替促進事業	04-02-15	212	498	推進	推進	区内の工場定着の促進のためには重要。
あらかわ経営塾	04-02-16	1,031	1,136	重点的に推進	重点的に推進	区内企業の経営革新に向けた計画の策定を通じ、区内企業の経営基盤の強化と区の産業界を担う人材の育成、人脈の形成を図ることは、極めて重要。
日暮里経営セミナー事業	04-02-17	281	290	推進	推進	企業経営に必要となる各種情報をタイムリーに提供し、かつ、区内企業にとって国の専門支援機関を身近なものとする契機となるものであり重要。
高度特定分野専門家派遣事業	04-02-18	575	782	推進	推進	区内企業の新製品・新技術開発等に関する技術的・経営的課題は、多岐に渡り、高度で特殊なものが少なく、迅速かつ継続的な支援が必要となってきた。そのため、独自の研究・相談部門の配置が困難な小規模企業にとって専門的知識を有する専門家を迅速に派遣し、課題解決に向けた継続的な支援は必要。
合 計		1,567,194	1,327,964			